

計画の名称	鎌倉市緑の保全事業											
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	鎌倉市											
計画の目標	市民の健康で文化的な生活環境を確保するため、良好な自然的環境を形成している緑地を保全し、その環境の向上を図ることを目標としている。 鎌倉市緑の基本計画では、都市緑地法に基づき住民の健全な生活環境を確保するため、良好な自然環境と環境負荷軽減、生物多様性等に資する緑地を特別緑地保全地区候補地として施策方針を定め、指定に向けた取り組みを推進し、当該緑地を必要に応じて買入れを行う。また、特別緑地保全地区、歴史的風土特別保全地区等の緑地を適正に保全することで目標を達成する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	417	A	417	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)
1	特別緑地保全地区等において、当該緑地の保全上必要がある場合に土地の買入れを行う。開発計画等が存在し保全の必要がありながら市有緑地になっておらず適正な保全が可能になっていない土地について、市有緑地面積を0ha(0%)から8.1ha(100%)へ増加させる。 特別緑地保全地区等で買入れによる保全の必要がありながら市有緑地になっていない土地のうち、買入れを行った面積の割合の増加(0% 100%) (買入れにより市有緑地となった面積 / 買入れが必要な面積)	0ha	8ha	8ha
2	特別緑地保全地区等の指定により確保した緑地のうち、管理不足により荒廃の恐れのある緑地を整備し、二酸化炭素低減量を0%から30%に増加する。 特別緑地保全地区等のうち、緑の質を高めるための整備により、低減する二酸化炭素量の割合(0% 30%) (対象地の整備により低減する二酸化炭素量 / 対象地が存する区域全体の整備により低減する二酸化炭素量)	0%	%	30%
3	計画的に特別緑地保全地区等の樹木を伐採し、安全性を確保しながら、緑地の機能の維持増進を図り、二酸化炭素低減量を0%から30%に増加する。 特別緑地保全地区(主に外周部)等のうち、緑の質を高めるための整備により、低減する二酸化炭素量の割合(0% 30%) (対象地の整備により低減する二酸化炭素量 / 対象地が存する区域全体の整備により低減する二酸化炭素量)	0%	%	30%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	緑地保全	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	-	-	鎌倉市緑地保全等事業(鎌倉近郊緑地特別保全地区)	土地の買入れ(8.1ha、1地区)	鎌倉市						405		-	
	A12-002	緑地保全	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	-	-	市民の身近な森づくり事業(特別緑地保全地区等)	緑地の整備	鎌倉市						6		-	
	A12-003	緑地保全	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	-	-	緑地維持管理計画推進事業	特別緑地保全地区等の択伐(主に外周部)	鎌倉市						6		-	
												小計						417		
												合計						417		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	22	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	22	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	22	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					